【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第33期第２四半期(自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)
【会社名】	常和ホールディングス株式会社
【英訳名】	Jowa Holdings Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 孝夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目７番２号
【電話番号】	03－5644－3531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 志川 芳光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目７番２号
【電話番号】	03－5644－3531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 志川 芳光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第33期 第２四半期 連結累計期間	第33期 第２四半期 連結会計期間	第32期
会計期間		自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日	自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日	自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日
売上高	(千円)	6,275,264	3,176,422	12,424,898
経常利益	(千円)	1,528,115	911,863	3,173,392
四半期(当期)純利益	(千円)	897,378	580,319	1,852,856
純資産額	(千円)	―	14,923,708	10,004,992
総資産額	(千円)	―	136,211,184	128,293,697
１株当たり純資産額	(円)	―	1,393.83	1,179.14
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	92.76	54.47	218.37
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	―	11.0	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	834,366	―	3,898,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△5,284,437	―	△16,663,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,943,637	―	13,727,161
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	―	4,105,474	2,611,907
従業員数	(名)	―	185	181

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 当社は、第32期第３四半期連結累計(会計)期間の四半期連結財務諸表から、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けておりますので、第32期第２四半期連結累計期間及び第32期第２四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表につきましては記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年９月30日現在

従業員数(名)	185 (61)

(注) １ 従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者２名を含む就業人員であります。
２ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の当第２四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年９月30日現在

従業員数(名)	28

(注) １ 従業員数は、社外から当社への出向者１名を含む就業人員であります。
２ 上記のほか、当社連結子会社への出向者が30名(社外から当社への出向者１名を含む)おります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであり、生産実績および受注実績について記載は行っておりません。

当第２四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
オフィスビル事業	2,235,933
ホテル事業	726,244
ゴルフ事業	178,408
住宅事業	35,835
その他事業	―
合計	3,176,422

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。

２ 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第２四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
新光ビルディング㈱	491,219	15.5
㈱リコー	376,353	11.8

３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、平成21年３月期第３四半期連結累計(会計)期間より金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期業績及び比較増減につきましては、記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間（以下「当第２四半期」という。）における我が国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退局面から、製造業を中心に底打ち感が生じ回復に向かっているものの、設備投資の縮小や雇用情勢の悪化等、依然厳しい状況にあります。また、新型インフルエンザ問題も顕現化し、経済への影響も出ております。

オフィスビルマーケットにおきましては、空室率の上昇傾向及び賃料水準の低下が継続しております。これは、ひとつに新築大型ビル等の近年の行き過ぎた賃料上昇の調整が進み、マーケットが正常化の過程にあるものと認識しております。また、景気低迷によりオフィス需要が弱含んでおり、今後さらなる賃料水準の低下も見込まれる状況と認識しております。

不動産価格につきましては、近年のミニバブル的な価格が調整され、正常な賃料水準に基づく収益価格へ回帰しているものと考えており、丸の内での大型物件の売買成約や中小型物件の動きもみられ始めております。

ホテル業界につきましては、景気低迷により国内出張需要が減少していることに加え、新型インフルエンザ感染拡大による影響、円高・景気後退の影響を受けた訪日旅行者数の減少等もあり、客室稼働率及び単価が低水準で推移しております。

以上のような事業環境の中、オフィスビル事業、ホテル事業を中核とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、お客様をはじめ各ステークホルダーの視点に立った事業推進を行い、収益力の強化、安定した経営基盤の構築に注力してまいりました。

当第２四半期の連結業績につきましては、売上高3,176百万円となり、営業利益は1,254百万円、経常利益は911百万円を計上し、四半期純利益は580百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①オフィスビル事業

当第２四半期は、前連結会計年度に実施した優良収益物件への投資が寄与し、売上高2,235百万円、営業利益1,251百万円となり、順調に推移いたしました。

②ホテル事業

当第２四半期は、景気低迷による国内出張需要の減少、訪日旅行者の減少等の影響を受けたことから、弾力的な営業施策を実施し、稼働率低下の防遏に努める一方、平成21年４月のホテルユニゾ大阪淀屋橋新規開業が寄与し、売上高は726百万円となりました。弾力的な営業施策を実施した結果、営業利益は126百万円となりました。

③ゴルフ事業

当第２四半期は、景気後退の影響を考慮した弾力的な営業施策の実施により集客増に努め、売上高178百万円、営業利益9百万円となりました。

④住宅事業

当第２四半期は、社宅等の賃料収入及び管理受託収入により、売上高35百万円、営業利益11百万円となりました。

⑤その他事業

当第２四半期は、常和ファクター㈱の貸付金利息収入等により、売上高98百万円、営業利益20百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期末の資産合計は、136,211百万円となり、第１四半期末比1,666百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が第１四半期末比2,146百万円減少、一方で投資有価証券の期末時価補正等により投資その他の資産が第１四半期末比341百万円増加したこと等によるものです。

当第２四半期末の負債合計は、121,287百万円となり、第１四半期末比2,882百万円の減少となりました。これは、当第２四半期末の借入金残高が第１四半期末比2,854百万円減少したこと等によるものです。

当第２四半期末の純資産合計は、14,923百万円となり、第１四半期末比1,215百万円の増加となりました。これは、当社株式上場時の公募増資に伴うオーバーアロットメントによる売出しに関連して第三者割当増資を実施したため、資本金及び資本剰余金が第１四半期末比合計356百万円増加、利益剰余金が第１四半期末比580百万円増加、その他有価証券評価差額金が269百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により413百万円増加、投資活動により49百万円減少、財務活動により2,509百万円減少した結果、当第２四半期末残高4,105百万円となり、第１四半期末に比べ2,146百万円の減少、前期末に比べ1,493百万円の増加となりました。

当第２四半期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、第１四半期末比413百万円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益911百万円、非資金項目である減価償却費431百万円等による資金の増加があった一方、利息の支払額489百万円による資金の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、第１四半期末比49百万円の資金の減少となりました。これは、設備の維持更新等、有形固定資産の取得による支出45百万円等による資金の減少があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、第１四半期末比2,509百万円の資金の減少となりました。これは、当社株式上場時の公募増資に伴うオーバーアロットメントによる売出しに関連して第三者割当増資を実施したため、株式の発行による収入353百万円があった一方、借入金が2,854百万円減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) マーケット環境の変化及び事業戦略について

不動産業界を取り巻く内外の環境は、依然として厳しい状況にあります。オフィスビルマーケットでは、都心においても空室率上昇及び賃料水準低下の傾向にありますが、これは近年の行き過ぎた賃料水準の調整が行われている状況にあるものと考えられ、また、景気低迷によりオフィス需要は弱含んでおり、今後さらなる賃料水準の低下が見込まれる状況と認識しております。地価についても、近年のミニバブル的な高騰局面から調整局面に入っており、マーケットは正常化の過程にあるものと認識しております。

このようなマーケット環境の変化は、当社グループにとりましては事業戦略推進のチャンスと捉えております。当社グループは引き続き、第１の収益の柱であるオフィスビル事業をさらに強化し、第２の柱であるホテル事業を拡大するとともに、優良収益物件への投資を行うことにより、当社グループの収益力を拡充してまいります。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成21年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,707,000	10,707,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	10,707,000	10,707,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年７月23日（注）	222,000	10,707,000	178,128	3,350,828	178,128	3,266,234

（注）有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
発行価格 1,604.76円
資本組入額 802.38円
割当先 みずほ証券㈱

(5) 【大株主の状況】

平成21年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共立㈱	東京都新宿区市谷仲之町３番31号	1,260,000	11.76
須賀工業㈱	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,096,000	10.23
興和不動産㈱	東京都港区南青山一丁目15番５号	950,000	8.87
東光電気工事㈱	東京都千代田区西神田一丁目４番５号	640,000	5.97
㈱第一ビルディング	東京都中央区晴海一丁目８番10号	520,000	4.85
相互住宅㈱	東京都品川区西五反田二丁目８番１号	510,000	4.76
ＤＯＷＡホールディングス㈱	東京都千代田区外神田四丁目14番１号	500,000	4.66
興銀リース㈱	東京都中央区京橋二丁目３番19号	450,000	4.20
日本製紙㈱	東京都北区王子一丁目４番１号	440,000	4.10
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	440,000	4.10
コスモ石油㈱	東京都港区芝浦一丁目１番１号	440,000	4.10
計	―	7,246,000	67.67

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,706,900	107,069	―
単元未満株式	普通株式 100	―	―
発行済株式総数	10,707,000	―	―
総株主の議決権	―	107,069	―

② 【自己株式等】

平成21年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 ４月	平成21年 ５月	平成21年 ６月	平成21年 ７月	平成21年 ８月	平成21年 ９月
最高(円)	―	―	1,830	1,760	1,650	1,549
最低(円)	―	―	1,599	1,360	1,367	1,280

（注）当社株式は、平成21年６月23日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結累計(会計)期間の四半期連結財務諸表から、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けておりますので、前第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日から平成20年９月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年９月30日まで)の四半期連結財務諸表につきましては記載しておりません。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間(平成21年７月１日から平成21年９月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,105,474	2,611,907
受取手形及び売掛金	2,921,381	2,702,667
商品及び製品	2,220	2,302
販売用不動産	2,422,418	2,416,361
原材料及び貯蔵品	7,564	5,528
繰延税金資産	419,285	282,631
その他	652,040	613,008
貸倒引当金	△226	△3,345
流動資産合計	10,530,158	8,631,060
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	※1, ※2 30,011,833	※1, ※2 27,635,451
土地	※1 5,122,049	※1 5,118,265
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	※1 70,314,313	※1 68,542,175
その他（純額）	※1, ※2 1,394,214	※1, ※2 928,091
有形固定資産合計	108,331,711	103,713,282
無形固定資産	4,083,880	4,088,280
投資その他の資産		
投資有価証券	12,126,747	10,894,567
繰延税金資産	2,085	82,597
その他	1,168,200	915,507
貸倒引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	13,265,434	11,861,073
固定資産合計	125,681,025	119,662,636
資産合計	136,211,184	128,293,697
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,840	1,659
短期借入金	14,100,000	17,900,000
1年内返済予定の長期借入金	19,531,600	24,721,100
未払法人税等	193,875	799,856
賞与引当金	52,175	53,588
その他	2,350,156	2,430,551
流動負債合計	36,229,648	45,906,756
固定負債		
長期借入金	74,384,850	62,647,400
受入敷金保証金	8,532,936	8,648,185
繰延税金負債	946,986	―
退職給付引当金	707,233	695,757
役員退職慰労引当金	189,992	173,481
その他	295,827	217,124
固定負債合計	85,057,827	72,381,948
負債合計	121,287,475	118,288,704

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	1,567,940
資本剰余金	3,266,234	1,483,346
利益剰余金	7,673,903	7,115,924
株主資本合計	14,290,966	10,167,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	734,222	△21,444
繰延ヘッジ損益	△101,480	△140,774
評価・換算差額等合計	632,742	△162,218
純資産合計	14,923,708	10,004,992
負債純資産合計	136,211,184	128,293,697

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
売上高	6,275,264
売上原価	3,043,616
売上総利益	3,231,648
販売費及び一般管理費	
販売手数料	3,877
広告宣伝費	29,597
役員報酬	167,665
給料及び手当	234,131
賞与引当金繰入額	20,828
退職給付費用	17,713
役員退職慰労引当金繰入額	30,764
その他	348,358
販売費及び一般管理費合計	852,936
営業利益	2,378,711
営業外収益	
受取利息	1,305
受取配当金	159,605
匿名組合投資利益	103,417
その他	20,158
営業外収益合計	284,487
営業外費用	
支払利息	1,067,102
その他	67,981
営業外費用合計	1,135,083
経常利益	1,528,115
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,119
特別利益合計	3,119
特別損失	
固定資産除却損	776
特別損失合計	776
税金等調整前四半期純利益	1,530,458
法人税、住民税及び事業税	175,373
法人税等調整額	457,706
法人税等合計	633,079
四半期純利益	897,378

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)
売上高	3,176,422
売上原価	1,538,009
売上総利益	1,638,413
販売費及び一般管理費	
販売手数料	1,484
広告宣伝費	8,486
役員報酬	53,034
給料及び手当	114,344
賞与引当金繰入額	10,507
退職給付費用	7,630
役員退職慰労引当金繰入額	16,730
その他	171,441
販売費及び一般管理費合計	383,658
営業利益	1,254,754
営業外収益	
受取利息	1,048
受取配当金	77,480
匿名組合投資利益	103,417
その他	9,606
営業外収益合計	191,553
営業外費用	
支払利息	525,782
その他	8,662
営業外費用合計	534,444
経常利益	911,863
特別損失	
固定資産除却損	740
特別損失合計	740
税金等調整前四半期純利益	911,123
法人税、住民税及び事業税	△69,938
法人税等調整額	400,741
法人税等合計	330,803
四半期純利益	580,319

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,530,458
減価償却費	857,383
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,413
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,476
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,511
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,119
受取利息及び受取配当金	△160,910
支払利息	1,067,102
有形固定資産除却損	776
株式交付費	14,160
売上債権の増減額（△は増加）	△226,433
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,011
匿名組合出資金の増減額（△は増加）	1,728
仕入債務の増減額（△は減少）	181
未払費用の増減額（△は減少）	△346,904
その他	△346,380
小計	2,406,605
利息及び配当金の受取額	160,925
利息の支払額	△967,605
法人税等の支払額	△765,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,281,863
貸付金の回収による収入	2,297
貸付けによる支出	△6,025
その他	1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,284,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,800,000
長期借入れによる収入	29,450,000
長期借入金の返済による支出	△22,902,050
配当金の支払額	△339,400
株式の発行による収入	3,551,616
リース債務の返済による支出	△16,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,943,637
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,493,567
現金及び現金同等物の期首残高	2,611,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,105,474

【継続企業の前提に関する事項】

当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)及び当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
※１（担保資産） 担保に供されている資産で、企業集団の事業運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 信託建物及び信託構築物 26,935,894千円 土地 4,988,455千円 信託土地 69,051,313千円 その他 747,556千円	※１（担保資産） 信託建物及び信託構築物 27,635,451千円 土地 3,318,655千円 信託土地 68,542,175千円 その他 336,432千円
※２ 有形固定資産の減価償却累計額 10,974,888千円	※２ 有形固定資産の減価償却累計額 10,123,096千円
３（偶発債務） 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 37,224千円	３（偶発債務） 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 38,156千円
４ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円でありますが、当四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。	４ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円でありますが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高と当第２四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年９月30日現在） 現金及び預金 4,105,474千円 現金及び現金同等物 4,105,474千円

(株主資本等関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成21年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,707,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	339,400	40.00	平成21年３月31日	平成21年６月26日	利益剰余金

(2)　基準日が当連結会計年度の開始の日から当第２四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月９日 取締役会	普通株式	321,210	30.00	平成21年９月30日	平成21年12月７日	利益剰余金

５　株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、東京証券取引所市場第二部上場にあたり、平成21年６月22日を払込期日とする公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成21年７月23日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第２四半期連結累計期間において、資本金が1,782,888千円、資本準備金が1,782,888千円増加し、当第２四半期連結会計期間末における資本金が3,350,828千円、資本剰余金が3,266,234千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)

	オフィスビル事業(千円)	ホテル事業(千円)	ゴルフ事業(千円)	住宅事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,235,933	726,244	178,408	35,835	―	3,176,422	―	3,176,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	98,289	98,289	(98,289)	―
計	2,235,933	726,244	178,408	35,835	98,289	3,274,712	(98,289)	3,176,422
営業利益	1,251,065	126,120	9,313	11,770	20,120	1,418,389	(163,635)	1,254,754

(注) 1　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2　各事業の主な内容
(1) オフィスビル事業………オフィスビル等の賃貸・運営
(2) ホテル事業………………ビジネスホテルの運営・管理
(3) ゴルフ事業………………ゴルフコースの運営・管理
(4) 住宅事業…………………住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
(5) その他事業………………貸金業等

当第２四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)

	オフィスビル事業(千円)	ホテル事業(千円)	ゴルフ事業(千円)	住宅事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,467,926	1,337,873	398,248	70,923	291	6,275,264	―	6,275,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	181,362	181,362	(181,362)	―
計	4,467,926	1,337,873	398,248	70,923	181,654	6,456,627	(181,362)	6,275,264
営業利益	2,516,186	111,242	59,491	24,438	32,645	2,744,005	(365,293)	2,378,711

(注) 1　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2　各事業の主な内容
(1) オフィスビル事業………オフィスビル等の賃貸・運営
(2) ホテル事業………………ビジネスホテルの運営・管理
(3) ゴルフ事業………………ゴルフコースの運営・管理
(4) 住宅事業…………………住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
(5) その他事業………………貸金業等

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間(自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間(自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
1,393.83円	1,179.14円

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目		当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額	（千円）	14,923,708	10,004,992
普通株式に係る純資産額	（千円）	14,923,708	10,004,992
差額の主な内訳	（千円）	―	―
普通株式の発行済株式数	（株）	10,707,000	8,485,000
普通株式の自己株式数	（株）	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（株）	10,707,000	8,485,000

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

第２四半期連結累計期間

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	92.76円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	897,378
普通株式に係る四半期純利益(千円)	897,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式の期中平均株式数(株)	9,673,743

第２四半期連結会計期間

当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	54.47円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第２四半期連結会計期間 （自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	580,319
普通株式に係る四半期純利益(千円)	580,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式の期中平均株式数(株)	10,653,913

２ 【その他】

第33期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）中間配当については、平成21年11月９日開催の取締役会において、平成21年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　321百万円
② １株当たりの金額　30円00銭（うち上場記念配当10円00銭）
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成21年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２１年１１月１０日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 田 純 孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 口 清 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成２１年７月１日から平成２１年９月３０日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成２１年４月１日から平成２１年９月３０日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成２１年９月３０日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。